

なお、博士後期課程では、前期課程のこの4系列の教育研究内容をもとに、従来どおり、既設系列間の相互依存性を深め、それらを相互補完させながら独自の研究活動を実践していくことに変更はない。

II 教育研究組織

1 教育研究組織

(1) 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

現状の説明

建学の理念と教育目標を達成させるための本学の教育研究組織は、現在、以下のとおりである。

- ☐ 大学院／経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士前期課程・博士後期課程
- ☐ 総合情報学部／経営情報学科 環境情報学科 情報システム学科 情報文化学科
- ☐ 経営情報学部／経営学科、情報学科、情報文化学科（平成13年度から学生募集を停止）
- ☐ 学生部
- ☐ 医務室
- ☐ 情報サービスセンター
- ☐ 総合情報研究所
- ☐ 事務局

現在の1学部4学科体制は、平成13年度に行った学部改組によるものだが、4学科がそれぞれの教育研究領域の活動を担当し、4学科の活動を統合することで「総合情報学部」の教育研究分野の開拓を図ろうとしている。

さらに、学部の活動を引き継ぐ形で、大学院の教育研究活動を位置づけようと、新学部の卒業生が誕生する平成17年度には、大学院研究科の名称も、「総合情報学研究科」に名称変更する予定にしている。

また、平成15年度には「総合情報研究所」を設置し、学部と大学院の教育研究活動を横断的につなぐ共同研究の実践の場として機能している。

点検・評価

現在の教育研究組織は、前述のとおり、平成13年度に行った学部改組の結果である。開学から14年間の「経営情報学部」としての実績を点検・評価した上での学部改組であり、その成否は完成年度である平成16年度中に検証することになる。

なお、1学部4学科、1研究科1専攻という大学の規模は、進化の激しい情報化社会に必要な人材育成に、柔軟に対応できる規模としてその有効性、適応性があると考えている。

長所と問題点

前述のとおり、組織の規模がある意味、有効かつ適性であることが長所としてあげられるが、それにしても、「情報学」の裾野の広がりへの進捗は極めて早く、現在の組織をどう対応させていくのかについては、不断の検討が必要になる。

また、「情報学」の理工系分野の教育研究活動に対して、教員組織を含む現在の体制をどう対応させていくかは、大きな問題点として指摘できる。

将来の改善・改革に向けた方策

学部改組により平成13年度から新たにスタートした学部の教育研究組織の検証は、完成年度を迎える平成16年度中に行うことになる。将来の改善・改革にむけた方策の検討は、その検証の結果によることになるが、既設の「自己点検評価委員会」や「将来構想検討委員会」の活動の活発化と、外部からの第三者評価制度の導入などの検討が望まれるところである。

2 教育研究組織の検証

(1) 当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

現状の説明 点検・評価

教育研究組織の妥当性の検証となる基準として、研究機関としての大学評価のあり方、高等教育機関としての人材育成の証としての学生の就職および社会での活躍状況、また健全な大学運営のための財政基盤の3つの柱をバランスさせて未来を開拓していく組織であるかを検証する必要がある。本学では、大学教育の根幹として現代実学主義を標榜し、具体的問題解決に根ざした教育を使命としている。これらの柱のどれをとっても様々な評価基準がありえるが、今回の自己点検評価作業も1つの契機としながら、様々な角度から検証を行っている。

長所と問題点 将来の改善・改革に向けた方策

研究成果や財務状況については、ある種客観的な指標となりえるものが存在するが、教育の側面に関する組織の妥当性の検証に関しては、広く受け入れられるコンセンサスが存在しているわけではなく、現在様々な試みを行っている最中である。教育組織の検証には、大学組織内部だけでなく、以下で記すように、学生による授業評価アンケートなど学生参加型の方策を取り入れ、教員だけでなく事務部門についても学生の評価対象とする体制を整えつつある。